

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	議員報酬・共済費			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,643,193					1,643,193
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,637,661					1,637,661
増△減	5,532	0	0	0	0	5,532

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,687,753	1,678,156	1,661,633	1,643,193	1,643,193	1,643,193
算	市債+一般財源	1,687,753	1,678,156	1,661,633	1,643,193	1,643,193	1,643,193
決算	事業費	1,658,666	1,671,716	1,633,278			
	市債+一般財源	1,658,666	1,671,716	1,633,278			

事業概要	地方自治法第203条等に基づき、市議員に議員報酬を支給します。また、地方公務員等共済組合法等に基づき、地方議会議員共済会負担金を支出します。							
事業開始年度								
根拠法・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 【議員報酬】 ・地方自治法・横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例 等 ・共済給付金の給付に要する費用については、制度創設当初から会員の掛金を持って充ててきましたが、昭和46年の統一地方選挙により大量の受給者が発生し、共済財政が急激に悪化したため、公費負担制度が創設されました。その後、地方議会議員年金制度は、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律の成立をもって廃止されましたが、同法第23条第1項において、地方公務員等共済組合法第167条はなおその効力を有すると規定されているため、各地方公共団体が給付に要する費用を負担するものです。 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 【議員報酬】 ・議員総数 86名 (内訳) 議長1名、副議長1名、委員長16名、副委員長32名、委員36名 【地方議会議員共済会負担金】 ・地方議会議員共済会負担金 620千円(標準報酬月額) × 86名 × 32.2/100 (令和4年度負担金率) ※毎年4月1日現在の議員数にて算出 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 【議員報酬】 ・毎年度支給 【地方議会議員共済会負担金】 ・昭和47年度開始以降、毎年度執行 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	議員報酬	1,441,643	1,431,632	10,011
②	地方議会議員共済会負担金	201,550	206,029	▲ 4,479	負担金率減に伴う減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,643,193	1,637,661	5,532	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	増田 政博	池田 賢二	伊藤 圭祐

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	議会局	秘書広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項		
事業名称	政務活動費			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	569,729			11		569,718
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	569,644			6		569,638
増△減	85	0	0	5	0	80

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	567,600	567,600	567,600	569,729	569,729	569,729
	市債+一般財源	567,600	567,600	567,600	569,729	569,729	569,729
決算	事業費	564,615	565,014	560,548			
	市債+一般財源	564,615	565,014	560,548			

事業概要	横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市会政務活動費の交付に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①「調査研究費」として、要綱に基づき支給及び収支報告されていたものを、平成13年度、「政務調査費」として条例で規定した。平成24年度、「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変わり、交付目的も従来の「調査研究活動」から「調査研究その他の活動」へと変更された。</p> <p>②横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 交付対象議員数 <実績推移>元年度86人、2年度86人、3年度86人(9月から85人)、4年度86人(見込)、5年度86人(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交付対象議員数	単位	目標	86	86	86	86	86	86
		実績	86.0	86.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度：事業開始 平成24年度：「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変更 交付目的が「調査研究活動」から「調査研究その他の活動」へと変更 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	政務活動費	569,729	569,644	85
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	569,729	569,644	85	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	秘書広報	係
	柴垣 涼	北川 博之	伊藤 絵理	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	議会局	秘書広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	議会広報費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	108,513			997		107,516
補助事業 単独事業						0
令和4年度	105,839			7		105,832
増△減	2,674	0	0	990	0	1,684

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
算	128,902		128,902	101,134		101,134	105,312		105,312	108,513		108,513	108,513		108,513	108,513		108,513
決	105,759		105,759	97,789		97,789	92,079		92,079	107,516		107,516	107,516		107,516	107,516		107,516
算	105,759		105,759	97,789		97,789	92,079		92,079									

事業概要	市民の議会に対する関心を高めるため、ヨコハマ議会だより等広報印刷物の発行、議会広報番組の制作・放映、本会議及び委員会のインターネット中継、議会周知用ポスターの作成・掲出等を行う。							
事業開始年度	細事業詳細情報参照							
根拠法令・方針決裁等	事業目的・効果参照							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①「横浜市の情報を得ようとする」が「ほとんどない」「一度もない」市民は約6割（eアンケート（令和2年1月実施））にのぼり、議会への関心は高くない。その理由として「身近に感じないから（自分には関わりがないと思う）」が約5割、「市会が何をしているかわからないから」「市会を知っても何も変わらないから」が約3割となっており、議会が市民の暮らしに関わる身近な存在だということを知りていく必要がある。</p> <p>(1) ヨコハマ議会だより 市内各世帯に配布する議会広報紙を平成3年6月から発行。 【根拠法令・方針決裁等】ヨコハマ議会だより発行基本方針</p> <p>(2) 映像等広報事業 定例会の概要等を分かりやすく伝えるため、テレビ番組及び広報動画を作成。</p> <p>(3) インターネット中継 「開かれた議会」を一層推進するため、平成17年9月14日開催の運営委員会において本会議及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を実施することが決定され、開始。平成25年度から、常任・特別委員会等も実施。 【根拠法令・方針決裁等】横浜市民インターネット中継に関する要綱、横浜市のモニターテレビ放映に関する要綱</p> <p>(4) 議会周知用ポスター 市会定例会の開催を周知し、傍聴やインターネット中継の利用促進を図るため、平成25年度から作成。</p> <p>(5) その他の広報 傍聴をはじめ、その他の様々な媒体・方法で議会広報を実施。 傍聴をほはじめ、その他の様々な媒体・方法で議会広報を実施。 【根拠法令・方針決裁等】横浜市民傍聴規則、横浜市民委員会傍聴規則、横浜市民傍聴人に対する手話通訳及び要約筆記通訳実施要綱</p> <p>②様々な媒体・方法を通して、広く市民に議会の取組等を発信し、市民の議会に対する関心を高め、暮らしに関わる身近な存在だと認知されることを目指す。</p>							
根拠・データ等	<p>【eアンケート（令和2年1月実施）】 市会の情報を得ようとするか：ほとんどない44.3%、一度もない18.5% (その理由：身近に感じないから（自分には関わりがないと思う）51.1%、市会が何をしているかわからないから31.5%、市会を知っても何も変わらないから31.3%) 市会の情報の入手方法：ヨコハマ議会だより85.8%、市会ホームページ11.9%、市会テレビ番組8.8% 【総務省「令和4年情報通信白書」（令和4年7月発行）】 2021年インターネット利用率（個人）：82.9%（6～69歳までの各階層で8割超） 端末別インターネット利用率：スマートフォン68.5%、パソコン48.1%、タブレット型端末25.1%、テレビ22.8% 年齢階層別SNS利用率：全体78.7%、13～49歳までの各階層で8割超</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
議会だより発行部数	単位	目標	6,320	6,320	6,400	6,400	6,400	6,400
	千部	実績	6,001	6,043				
生中継・録画 放映アクセス 件数	単位	目標	250,000	250,000	260,000	260,000	260,000	260,000
	件	実績	391,004	942,873				
傍聴者数 (本会議・委 員会)	単位	目標	1,060	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	人	実績	2,041	1,905				
事業スケジュール	細事業詳細情報参照							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ヨコハマ議会だより	51,513	48,147	3,366
②	映像等広報事業	19,230	20,925	▲1,695	動画の配信方法の見直し等に基づく減
③	インターネット中継	15,614	15,138	476	システム追加構築による保守費用の増
④	議会周知用ポスター	12,525	11,736	789	駅単価増等に伴う増
⑤	その他の広報	9,631	9,893	▲262	実績に基づく減等
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	108,513	105,839	2,674	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 柴垣 涼	係長 河原 澄枝	秘書広報 伊藤 絵理
--------------------	------------	-------------	---------------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	会計	1	款	1	項	1	
事業名称	議会総務費			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	104,794	0	0	215	0	104,579
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	111,013	0	0	128	0	110,885
増△減	△ 6,219	0	0	87	0	△ 6,306

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	107,979	109,829	111,680	104,794	104,794	104,794
	市債+一般財源	107,829	109,687	111,531	104,579	104,579	104,579
決算	事業費	102,691	97,660	97,277			
	市債+一般財源	102,567	97,514	97,056			

事業概要	会派控室等の会計年度任用職員配置、議会局運営に必要な需用費や委託業務の実施等。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	議会局の運営を円滑に実施する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	会計年度任用職員人件費	49,547	56,187	▲ 6,640	12議会調査費への移行等による減
②	システム関連費	15,683	14,565	1,118	議会ネットワーク再構築による増
③	議会総務費	39,564	40,261	▲ 697	事業見直し等による減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
細事業合計		104,794	111,013	▲ 6,219	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	増田 政博	海沼 正太郎	高橋 菜奈

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	議会局	議事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	1	1	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	1	1	1	目	前年度事業名称	
事業名称	会議・委員会等運営費		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	105,545			33		105,512
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	122,540			13		122,527
増△減	△ 16,995	0	0	20	0	△ 17,015

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	91,276	117,862	117,216	124,745	124,745	124,745
算	市債+一般財源	91,276	117,862	117,203	124,712	124,712	124,712
決算	事業費	57,006	33,525	38,240			
算	市債+一般財源	57,006	33,525	38,229			

事業概要	横浜市会が二元代表制において市民が議会に期待する役割を十分に発揮できるよう、議会運営のサポートを行う。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市会会議規則、横浜市区委員会条例 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地方自治法等に基づく横浜市の本会議・委員会等を運営する。(本会議、委員会等の開催・運営、市外・市内への委員会視察の実施及び各会議の記録調製並びに議員派遣による海外視察の実施等) 姉妹・友好都市等からの来賓に対する市会歓迎行事を通じた議会の国際交流を推進する。							
根拠・データ等	本会議、委員会等の開催実績等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	以下に定例会のスケジュール(目安)を記載している。 なお、定例会以外にも、その他の会議等が開催される可能性がある。 ・5～6月 第2回定例会 ・9～10月 第3回定例会 ・11～12月 第4回定例会 ・1～3月 第1回定例会							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	本会議、委員会等の開催・運営	21,904	22,299	▲ 395
②	会議録の作成及び公開	20,089	20,089	0	
③	視察の実施	53,862	73,062	▲ 19,200	議員派遣による海外視察想定人数の減
④	会計年度任用職員	7,494	4,894	2,600	会計年度任用職員枠増による増
⑤	市会歓迎行事	2,196	2,196	0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	105,545	122,540	▲ 16,995	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	議事係
	本多 修	福岡 英文	鮫嶋 駿樹

1 本会議

区 分	令和3. 4. 1～令和4. 3. 31	
	本会議開催数	付議事件
定 例 会	18 回	283 件
臨 時 会	0 回	0 件

2 常任委員会

(1) 開会数等

区 分	令和3. 4. 1～令和4. 3. 31	
	開会数	視 察
政 策 ・ 総 務 ・ 財 政 委 員 会	14 回	2 回
国 際 ・ 経 済 ・ 港 湾 委 員 会	7 回	3 回
市 民 ・ 文 化 観 光 ・ 消 防 委 員 会	7 回	0 回
こ ども 青 少 年 ・ 教 育 委 員 会	10 回	0 回
健 康 福 祉 ・ 医 療 委 員 会	10 回	0 回
温 暖 化 対 策 ・ 環 境 創 造 ・ 資 源 循 環 委 員 会	7 回	0 回
建 築 ・ 都 市 整 備 ・ 道 路 委 員 会	11 回	1 回
水 道 ・ 交 通 委 員 会	7 回	1 回
計	73 回	7 回

(2) 議案件数等

区 分	令和3. 4. 1～令和4. 3. 31			
	議案件数	請願件数	陳情件数	その他
政 策 ・ 総 務 ・ 財 政 委 員 会	35 件	3 件	4 件	57 件
国 際 ・ 経 済 ・ 港 湾 委 員 会	24 件	0 件	4 件	22 件
市 民 ・ 文 化 観 光 ・ 消 防 委 員 会	46 件	0 件	1 件	54 件
こ ども 青 少 年 ・ 教 育 委 員 会	22 件	7 件	2 件	45 件
健 康 福 祉 ・ 医 療 委 員 会	45 件	0 件	12 件	38 件
温 暖 化 対 策 ・ 環 境 創 造 ・ 資 源 循 環 委 員 会	17 件	1 件	0 件	37 件
建 築 ・ 都 市 整 備 ・ 道 路 委 員 会	24 件	3 件	0 件	48 件
水 道 ・ 交 通 委 員 会	6 件	0 件	0 件	26 件
計	219 件	14 件	23 件	327 件

(注)その他は、寄附受納報告等です。

3 特別委員会

区 分	令和3. 4. 1～令和4. 3. 31	
	開会数	視 察
予 算 第 一 特 別 委 員 会	8 回	0 回
予 算 第 二 特 別 委 員 会	8 回	0 回
決 算 第 一 特 別 委 員 会	8 回	0 回
決 算 第 二 特 別 委 員 会	8 回	0 回
大 都 市 行 財 政 制 度 特 別 委 員 会	7 回	1 回
基 地 対 策 特 別 委 員 会	6 回	5 回
減 災 対 策 推 進 特 別 委 員 会	7 回	1 回
新 た な 都 市 活 力 推 進 特 別 委 員 会	7 回	2 回
健 康 づ くり ・ ス ポ ー ツ 推 進 特 別 委 員 会	6 回	1 回
郊 外 部 再 生 ・ 活 性 化 特 別 委 員 会	7 回	3 回
デ ジ タ ル 化 推 進 特 別 委 員 会	7 回	2 回
計	79 回	15 回

4 全員協議会

区 分	令和3. 4. 1～令和4. 3. 31
開 催 回 数	0 回

5 市会運営委員会

区 分	令和3. 4. 1～令和4. 3. 31	
	開催数	視 察
市会運営委員会	30 回	0 回

6 議長会等諸会議

区 分	令和3. 4. 1～令和4. 3. 31
全 国 市 議 会 議 長 会 指 定 都 市 協 議 会	5 回
全 国 市 議 会 議 長 会	47 回
関 東 市 議 会 議 長 会	8 回
神 奈 川 県 市 議 会 議 長 会	2 回
そ の 他 の 会 議	1 回

※ 議長出席の会議を計上

7 刊行物発行

区 分	令和3. 4. 1～令和4. 3. 31	
	発行回数	金 額
会 議 録	4 回	2,945 千円
委 員 会 記 録	14 回	8,680 千円
横 浜 市 会 議 事 堂 移 転 記 念 誌	0 回	0 千円
議 会 だ よ り	4 回	44,489 千円
市 会 の し お り	1 回	354 千円

令和 5年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		1	目	枝番号		
歳出予算科目	会計	1	款	1	項	前年度事業名称	
事業名称	改選期経費			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,510	0	0	0	0	9,510
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0	0	0	0	0	0
増△減	9,510	0	0	0	0	9,510

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	8,000	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	8,000	0	0	0	0	0
決算	事業費	1,717	0	0			
	市債+一般財源	1,717	0	0			

事業概要	令和5年度に予定されている統一地方選挙に伴い、議員写真撮影や議員証・議員徽章の作製等を行う。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	改選期経費	9,510	0	9,510
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	9,510	0	9,510	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	増田 政博	海沼 正太郎	高橋 茉奈

令和 5年度 事業計画書

事業局課	議会局	政策調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	議会調査費			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	28,609			47		28,562
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	14,564			10		14,554
増△減	14,045	0	0	37	0	14,008

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	13,208	23,244	18,078	23,386	23,386	23,386
	市債+一般財源	13,208	23,239	18,072	23,339	23,339	23,339
決算	事業費	15,722	16,773	17,036			
	市債+一般財源	15,722	16,773	17,027			

事業概要	政策立案等の様々な議会活動をサポートするため、情報収集・発信、調査研究、法制相談、議員研修会等を実施するとともに、議会歴史資料の保存措置等を行います。
事業開始年度	
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市会図書館規程 等

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市が、横浜市議会基本条例を踏まえて、二元代表制において市民が議会に期待する役割を十分に発揮できるよう、議員による市の政策形成に係る調査研究、立案等の様々な議会活動をサポートします。 劣化が進む議会歴史資料の保存措置及び、一般公開や市会史の基礎資料としての活用に向けたデジタル化を委託により行います。 児童・生徒の本会議傍聴や議事堂見学、高校生への市会訪問(市会議員との懇談)等を行い、横浜市民会に対する理解を深め、議会や政治への関心を高めます。
--------------------------------	--

根拠・データ等	横浜市議会基本条例(平成26年3月5日/条例第16号)【抜粋】 (議会の機能強化) 第20条 議会は、市長等の事務の執行に対する監視及び評価並びに政策立案に係る機能を強化するものとする。 (研修及び調査研究) 第25条 議員は、議案等の審査及び政策立案に関する能力の向上のため、議員派遣(法第100条第13項の規定による議員の派遣をいう。)を積極的に活用するなど、必要な研修及び調査研究に取り組みするものとする。 (議会図書館の強化) 第27条 議会は、議員の調査研究に資するため、図書その他の資料を収集し、整理する議会図書館を適正に管理運営するとともに、その機能の強化を図るものとする。
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
議員依頼調査 対応件数	単位	目標	344	344	344	344	344	344	344
	件	実績	378	333					
議会歴史資料 デジタル化コ マ数	単位	目標	39,000	34,000	34,000	32,000	32,000	32,000	32,000
	コマ	実績	39,407	22,331					
本会議傍聴・ 議事堂見学 児童生徒数	単位	目標	1,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	1,508	4,207					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：横浜市議会基本条例制定 議員研修会(年1回開催)を開始 平成27年度：児童・生徒を対象とした市会議事堂見学、高校生を対象とした市会訪問を開始 平成28年度：選挙権年齢の引き下げ(20歳以上→18歳以上) 令和2年度：市会図書館の一般利用(貸出不可)開始 令和4年度：子ども向け学習動画をリニューアル
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	情報収集・調査支援費		8,150	1,297	6,853
②	議会調査費		1,287	1,217	70	指定都市分科会開催都市に伴う、視察用バス借上料の増
③	図書館関連費		10,723	4,462	6,261	会計年度任用職員報酬等の支給額の議会総務費からの移行による増
④	議会歴史資料保存・活用費		7,887	7,026	861	会計年度任用職員報酬等の支給額の議会総務費からの移行による増
⑤	市会理解促進費等		562	562	0	
	細事業合計		28,609	14,564	14,045	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山根 伸哉	松島 一志	辻 朋美